



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所

東

コード番号 5446

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長

氏名 米山 克己 TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,990	13.8	1,617	35.5	1,594	45.7
16年9月中間期	9,659	27.5	1,194	348.0	1,094	391.7
17年3月期	19,740		2,345		2,225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	915	2.9	45.87	
16年9月中間期	889	476.9	44.56	
17年3月期	1,736		87.03	

(注)①期中平均株式数株 17年9月中間期 19,947,627株 16年9月中間期 19,958,178株 17年3月期 19,955,130株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	—	—
16年9月中間期	—	—
17年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	22,171	10,630	47.9	532.96
16年9月中間期	19,835	8,582	43.3	430.07
17年3月期	21,041	9,595	45.6	480.99

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 19,946,256株 16年9月中間期 19,956,486株 17年3月期 19,949,110株

②期末自己株式数 17年9月中間期 23,744株 16年9月中間期 13,514株 17年3月期 20,890株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	21,410	2,490	1,430	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円69銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,866,194		2,542,651		2,258,034	
2 受取手形		3,422,419		4,074,961		3,689,210	
3 売掛金		3,316,983		3,579,681		3,414,141	
4 たな卸資産		1,608,237		1,615,312		1,914,373	
5 その他		93,031		228,577		129,310	
貸倒引当金		△44,006		△25,679		△23,688	
流動資産合計		10,262,859	51.8	12,015,504	54.2	11,381,382	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,845,473		2,775,945		2,792,590	
(2) 機械及び装置		3,130,417		3,194,654		3,095,894	
(3) 土地		1,423,441		1,423,441		1,423,441	
(4) 建設仮勘定		—		69,901		900	
(5) その他		632,454		636,173		610,799	
有形固定資産合計	※1,2	8,031,787		8,100,117		7,923,626	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,578		3,420		4,116	
(2) その他		2,534		2,453		2,493	
無形固定資産計		7,112		5,874		6,610	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,455,316		1,985,625		1,659,605	
(2) 固定化営業債権	※4	3,240		6,242		3,240	
(3) その他		116,327		74,092		108,320	
貸倒引当金		△46,760		△17,542		△44,858	
投資その他の資産 合計		1,528,123		2,048,417		1,726,307	
固定資産合計		9,567,022	48.2	10,154,409	45.8	9,656,544	45.9
III 繰延資産							
1 社債発行費		5,445		1,815		3,630	
繰延資産合計		5,445	0.0	1,815	0.0	3,630	0.0
資産合計		19,835,326	100.0	22,171,729	100.0	21,041,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	3,228,106		3,238,059		3,126,028	
2	買掛金	2,111,600		2,098,110		2,313,905	
3	短期借入金	※2 2,849,092		2,511,492		2,690,872	
4	一年以内償還予定 社債	40,000		40,000		40,000	
5	未払法人税等	12,730		683,195		196,279	
6	未払消費税等	64,080		69,083		108,990	
7	その他	346,440		657,972		455,502	
	流動負債合計		8,652,050 43.6		9,297,914 42.0		8,931,579 42.4
II	固定負債						
1	社債	580,000		540,000		560,000	
2	長期借入金	※2 1,415,924		902,332		1,208,998	
3	繰延税金負債	56,457		273,556		170,365	
4	退職給付引当金	524,558		496,193		547,905	
5	役員退職給与引当金	23,636		31,186		27,411	
	固定負債合計		2,600,576 13.1		2,243,268 10.1		2,514,680 12.0
	負債合計		11,252,626 56.7		11,541,182 52.1		11,446,259 54.4
(資本の部)							
I	資本金		1,969,269 9.9		1,969,269 8.9		1,969,269 9.4
II	資本剰余金						
	資本準備金	1,399,606	1,399,606 7.1	1,399,606	1,399,606 6.3	1,399,606	1,399,606 6.6
III	利益剰余金						
1	利益準備金	297,660		297,660		297,660	
2	任意積立金	3,770,000		3,770,000		3,770,000	
3	中間(当期) 未処分利益	1,065,241		2,727,849		1,912,539	
	利益剰余金合計		5,132,901 25.9		6,795,509 30.6		5,980,199 28.4
IV	その他有価証券 評価差額金	83,150	0.4	472,338	2.1	251,282	1.2
V	自己株式	△2,228	△0.0	△6,178	△0.0	△5,061	△0.0
	資本合計		8,582,700 43.3		10,630,546 47.9		9,595,296 45.6
	負債資本合計		19,835,326 100.0		22,171,729 100.0		21,041,556 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,659,125	100.0	10,990,845	100.0	19,740,582	100.0			
II 売上原価		7,642,263	79.1	8,491,859	77.3	15,685,927	79.5			
売上総利益		2,016,862	20.9	2,498,986	22.7	4,054,654	20.5			
III 販売費及び一般管理費		822,796	8.5	881,621	8.0	1,709,428	8.6			
営業利益		1,194,065	12.4	1,617,364	14.7	2,345,226	11.9			
IV 営業外収益	※1	54,524	0.5	40,800	0.4	92,426	0.5			
V 営業外費用	※2	153,648	1.6	63,372	0.6	212,239	1.1			
経常利益		1,094,942	11.3	1,594,792	14.5	2,225,413	11.3			
VI 特別利益	※3	—	—	12,855	0.1	5,049	0.0			
VII 特別損失	※4	203,722	2.1	48,885	0.4	389,564	2.0			
税引前中間(当期) 純利益		891,220	9.2	1,558,761	14.2	1,840,898	9.3			
法人税、住民税 及び事業税		1,825		671,654		177,482				
法人税等調整額		—	1,825	0.0	△27,947	643,706	5.9	△73,276	104,205	0.5
中間(当期)純利益		889,395	9.2	915,055	8.3	1,736,692	8.8			
前期繰越利益		175,846		1,812,793		175,846				
中間(当期)未処分 利益		1,065,241		2,727,849		1,912,539				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 総平均法による低価法 原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、中間期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が30,827千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が30,827千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が10,905千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,905千円減少している。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,691千円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,046,419千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産(工場財団組成物件) 5,342,129千円 有形固定資産(上記以外の物件) 1,284,873千円 投資有価証券 775,975千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,688,812千円 長期借入金 863,984千円 保証債務 237,587千円 3 偶発債務 保証債務			※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,490,333千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産(工場財団組成物件) 5,378,466千円 有形固定資産(上記以外の物件) 1,265,934千円 投資有価証券 1,182,460千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,288,412千円 長期借入金 425,572千円 保証債務 239,497千円 3 偶発債務 保証債務			※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,294,919千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産(工場財団組成物件) 5,277,497千円 有形固定資産(上記以外の物件) 1,275,403千円 投資有価証券 950,900千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,467,792千円 長期借入金 620,698千円 保証債務 286,402千円 3 偶発債務 保証債務		
保証先	金額 (千円)	保証の内容	保証先	金額 (千円)	保証の内容	保証先	金額 (千円)	保証の内容
北越興業(株)	129,900 (50,000)	銀行借入	北越興業(株)	161,860	銀行借入	北越興業(株)	193,706	銀行借入
(株)メタルトランスポート	27,596	銀行借入	(株)メタルトランスポート	6,340	銀行借入	(株)メタルトランスポート	16,970	銀行借入
北興商事(株)	65,980	銀行借入	北興商事(株)	57,982	銀行借入	北興商事(株)	62,010	銀行借入
従業員	14,110	銀行借入	従業員	13,314	銀行借入	従業員	13,715	銀行借入
計	237,587 (50,000)		計	239,497		計	286,402	
()内は内数で保証予約を表わす。 ※4 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。			※4 固定化営業債権 同左			※4 固定化営業債権 同左		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
※1 営業外収益のうち 受取利息 248千円 ※2 営業外費用のうち 支払利息 45,187千円 社債利息 4,927千円 手形売却損 1,777千円 ※3 _____ ※4 特別損失の内訳 減損損失 30,827千円 当社は、事業及び製造工程の 関連性により資産をグルーピ ングしており、以下の資産グ ループについて減損損失を計 上した。	※1 営業外収益のうち 受取利息 51千円 ※2 営業外費用のうち 支払利息 35,398千円 社債利息 4,608千円 手形売却損 222千円 ※3 特別利益の内訳 受取損害保険金 12,855千円 ※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 4,959千円 機械及び装置 36,204千円 工具器具及び 備品 4,764千円 計 45,928千円 貸倒引当金 繰入額 2,956千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 477千円 ※2 営業外費用のうち 支払利息 87,028千円 社債利息 9,675千円 手形売却損 3,056千円 ※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 5,049千円 ※4 特別損失の内訳 減損損失 30,827千円 当社は、事業及び製造工程の 関連性により資産をグルーピ ングしており、以下の資産グ ループについて減損損失を計 上した。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県 長岡市 他</td> <td>30,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、地価の 著しい下落等の理由により、 帳簿価額を回収可能価額まで 減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内 訳は、構築物3,981千円、土地 19,241千円、その他7,604千円 である。 なお、回収可能価額は正味売 却価額を用い、固定資産税評 価額等により算定している。 災害による損失 158,139千円 平成16年7月13日に発生し た、新潟県豪雨災害による水 害復旧費用である。 固定資産除却損 機械及び装置 10,396千円 工具器具及び 備品 4,096千円 計 14,492千円 貸倒引当金 繰入額 262千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県 長岡市 他</td> <td>30,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、地価の 著しい下落等の理由により、 帳簿価額を回収可能価額まで 減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内 訳は、構築物3,981千円、土地 19,241千円、その他7,604千円 である。 なお、回収可能価額は正味売 却価額を用い、固定資産税評 価額等により算定している。 災害による損失 239,324千円 平成16年7月13日に発生し た、新潟県豪雨災害による水 害復旧費用及び平成16年10月 23日に発生した新潟県中越地 震による地震災害復旧費用で ある。 固定資産除却損 建物 16,435千円 機械及び装置 14,214千円 工具器具及び 備品 10,762千円 計 41,412千円</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円														
用途	種類	場所	減損金額														
遊休資産	土地他	新潟県 長岡市 他	30,827千円														
5 減価償却実施額 有形固定資産 331,721千円 無形固定資産 701千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 320,613千円 無形固定資産 736千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 656,597千円 無形固定資産 1,423千円															

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。